

第6. 下水道事業会計

1. 総括

(1) 決算の概要

令和元年度の収益的収支は、収益 125 億 3,709 万 5 千円に対し、費用 107 億 154 万 8 千円で、収支差引き 18 億 3,554 万 7 千円の当年度純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は 23 億 2,935 万 3 千円となっている。前年度との比較では、収益で 3,507 万 7 千円（△0.3%）の減少、費用で 7,615 万 9 千円（0.7%）の増加となっている。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）については、収入 72 億 1,275 万 3 千円に対し、支出は 125 億 5,845 万 4 千円で収支差引き 53 億 4,570 万 1 千円の不足となり、この不足額は、前年度からの繰越工事資金、当年度消費税資本的収支調整額、減債積立金、過年度損益勘定留保資金及び当年度損益勘定留保資金で補填している。

以上が、令和元年度の下水道事業会計の決算概要である。

(2) 業務実績

業務実績では、令和元年度末の公共下水道の整備状況は、整備面積は 3,458 ヘクタール、全体計画面積の 5,228 ヘクタールに対する整備面積普及率は 66.1%で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。整備区域内人口は 389,151 人で行政区域内人口に対する整備人口普及率は 97.3%で、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。

汚水処理水量は前年度に比べ 806,085 m³（△1.8%）、有収水量は 127,651 m³（△0.3%）それぞれ減少し、有収率は 87.2%で、前年度より 1.3 ポイント上昇している。

(3) 経営成績

枚方市上下水道局では、安定的かつ持続的にサービスを提供し続けるため、中長期的な視点から経営の健全化と経営基盤の強化を図ることを目的として、平成 31 年 3 月に「枚方市下水道事業経営戦略」を策定しており、下水道の新規整備や施設等の維持管理・建設改良等、汚水・雨水両事業について、計画的に更新、改良を進めるとともに、採算性を重視した事業決定や基準外繰入金の削減、事務事業の見直し等により、持続可能な安定した企業経営に向けた取組を進めている。

事業面では、汚水整備事業で前年度からの繰越事業を含めた汚水管布設工事を実施し、雨水整備事業で、引き続き、溝谷川ポンプ場整備事業、新安居川ポンプ場整備事業に取り組んでいる。また、下水道浸水被害軽減総合計画に基づき、蹠跎排水区、楠葉排水区において、引き続き、雨水貯留管整備工事を進めるなど、浸水被害軽減に向けた取組も進めている。

経営面における収益では、1 m³当たりの使用料単価は 150 円 91 銭、汚水処理原価については、令和元年度より汚水処理費から分流式下水道に要する経費分を除いて算出したことから 150 円 91 銭となり、経費回収率は 100%となっている。

収益では、一般会計からの繰入金について、令和元年度より総務省が示す基準に基づくものを「他会計負担金」、それ以外のものを「他会計補助金」として扱っており、これらが決

算数値に影響している。営業収益では、前年度に比べ、他会計負担金が 5 億 4,854 万 4 千円 (46.5%)、営業外収益の他会計負担金が 161 万 2 千円 (皆増)、特別利益が 4 億 4,846 万 5 千円 (146.3%) 増加したものの、営業収益の下水道使用料が 4,526 万 8 千円 (△0.8%)、他会計補助金が 9 億 2,163 万 5 千円 (△46.2%)、営業外収益の他会計補助金が 7,029 万 3 千円 (△30.7%) それぞれ減少したことなどにより、総収益は 3,507 万 7 千円 (△0.3%) の減少となっている。

一方、費用では、前年度に比べ、営業外費用の支払利息及び企業債取扱費が 1 億 3,956 万 7 千円 (△10.7%) 減少したものの、営業費用の修繕費が 4,433 万 6 千円 (93.9%)、流域下水道維持管理費が 1 億 6,480 万円 (11.3%) それぞれ増加したことなどにより、総費用は 7,615 万 9 千円 (0.7%) の増加となっている。

その結果、当年度純利益は 18 億 3,554 万 7 千円となり、当年度未処分利益剰余金として、積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額 4 億 9,380 万 6 千円を含め、23 億 2,935 万 3 千円を計上している。

(4) 財政状態及び今後の見通し

令和元年度末の財政状態をみると、経営の安全性を示す自己資本構成比率は 69.4%となり、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇している。なお、現金預金は 35 億 3,903 万円で、前年度に比べ 1 億 6,845 万 1 千円 (5.0%) 増加している。

今後は、汚水事業については、施設の老朽化に伴う更新や重要な幹線管渠の耐震化に係る事業費の増加が見込まれる。また、雨水事業については、近年の局地的豪雨等による浸水被害の軽減対策として、排水能力向上を図るためのポンプ場整備や「下水道浸水被害軽減総合計画」に基づく雨水貯留管整備事業が完了した後は、雨水管渠の整備、浸水対策及び施設等の老朽化に伴う事業費の増加が見込まれる。

(5) 意見

令和元年度の決算状況をみると、総収支で 18 億 3,554 万 7 千円の黒字となっている。しかしながら、下水道事業における「汚水私費、雨水公費」の経費負担の原則の下、汚水事業については受益者が負担する下水道使用料で賄うべきであるが、多額の企業債を財源に下水道整備を進めてきたため、企業債元利償還金などが増加し、下水道使用料収入のみで汚水事業に係る経費を賄えていない。

令和元年度末における本市下水道の整備人口普及率は 97.3%に達しており、平成 30 年度には中部及び東部を中心とする住居系地域における事業概成を迎え、今後、下水道の整備区域の拡大による下水道使用料収入の大幅な増加は期待できない。また、近年の人口減少や節水機器等の普及により、下水道使用水量は減少傾向が続いていくことが見込まれる。

一方で、下水道施設については、建設から維持管理への転換期を迎えているが、管渠改善率の数値が低いことは施設の老朽化が進んでいることを示しており、今後は、更新需要や耐震化等に対応するための事業費が増加していくことが予測される。

平成 31 年 3 月には「枚方市下水道事業経営計画」の後継計画である「枚方市下水道事業経営戦略」が策定されている。同戦略の収支計画では、当年度純利益は令和元年度から減少傾向になり、令和 5 年度からはほぼ横ばいで推移する見通しとなっている。高利率企業債の償還も進んでいるとはいえ、令和元年度末残高では 621 億円と多額であり、今後の施設の更新需要等に対応するため毎年度 20 億円以上の新たな企業債の発行も必要となってくることから、中長期的な視点に立って経営の健全化と経営基盤の強化を図っていくことが一層重要となつてきている。

下水道は、市民が健康で安全・安心かつ快適に暮らすために欠かすことのできない重要な都市基盤であり、次の諸点に留意し、一層の企業努力による効率的な経営に取り組むよう要望する。

- ① 住居系地域の事業概成に伴い、有収水量の増加が期待できない中、事業運営に必要な資金を確実に確保できるよう、5 年ごとに行う経営戦略の見直しに当たっては、経営基盤の強化に向けた具体的な検討を行うこと。
- ② 局地的豪雨等への危機管理対策を進めるとともに、浸水被害の軽減を図るため、計画的かつ着実に雨水整備事業を進めること。
- ③ 下水道施設が将来にわたり健全に機能するよう、「枚方市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、リスク評価等による優先順位を考慮し、点検・調査及び修繕・改築を行うこと。また、施設の適正な管理が行われるよう必要な資源の確保に努めること。
- ④ 下水道使用料債権については、負担の公平性の観点から「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に対応した債権管理を行い、引き続き未収金の早期回収に努めること。
- ⑤ 下水道整備区域での未接続家屋の解消に向け、平成 30 年度から 5 か年計画で行っている調査、指導等を着実に実行し、更なる水洗化の促進に努めること。
- ⑥ 私道における下水道整備については、権利確認や調査並びに権利者への粘り強い交渉を継続し、未承諾地区の解消に努めること。

なお、令和元年度決算書の注記表には、重要な後発事象として、過年度分等の下水道使用料の過大請求による返還金等の発生が見込まれる旨の記載がされている。当該事象は、次年度の決算に影響を及ぼすだけでなく、市民からの上下水道局に対する信頼を大きく損なうもので大変遺憾である。今後二度と同様の事象が発生することがないように、徹底した防止策を講じるよう申し添える。

2. 業務実績について

事業面では、汚水整備事業において、未整備地区である杉山手地区、津田地区などで汚水管布設工事を実施している。

一方、雨水整備事業においては、引き続き、新安居川ポンプ場整備事業、溝谷川ポンプ場整備事業に取り組んでいる。また、浸水被害軽減のため、下水道浸水被害軽減総合計画に基づき、蹉跎排水区、楠葉排水区において、継続的に浸水対策事業に取り組んでいる。

当年度末の公共下水道の整備状況は、処理区域面積は 3,442 ヘクタール、全体計画面積 5,228 ヘクタールに対する処理面積普及率は 65.8%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。当年度末の下水道の整備区域内人口は 389,151 人で、前年度に比べ 1,183 人 (0.3%) 増加し、行政区域内人口 399,953 人に対する整備人口普及率は 97.3%で、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。

また、水洗化率向上への取組の一つとして、前年度より 5 か年計画で、未接続家屋に対し職員による戸別訪問での実態調査及び水洗化に関する指導を行っている。

当年度末の水洗化人口は 376,179 人で、前年度に比べ 31人 (0.0%) 増加し、処理区域内人口に対する水洗化率は 97.3%で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。

汚水処理水量 44,895,152 m³のうち有収水量は 39,126,714 m³で、前年度に比べ 127,651 m³ (△0.3%) 減少したが、汚水処理水量が前年度に比べ 806,085 m³ (△1.8%) 減少したため、有収率は 87.2%と、1.3 ポイント上昇している。

(1) 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

項 目	単位	元 年 度	30 年 度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	399,953	401,314	△ 1,361	△ 0.3
処理区域内人口	人	386,793	387,863	△ 1,070	△ 0.3
処理人口普及率	%	96.7	96.6	0.1	—
整備区域内人口	人	389,151	387,968	1,183	0.3
整備人口普及率	%	97.3	96.7	0.6	—
行政区域面積	ha	6,512	6,512	0	0.0
全体計画面積	ha	5,228	5,228	0	0.0
処理区域面積	ha	3,442	3,429	13	0.4
処理面積普及率	%	65.8	65.6	0.2	—
整備面積	ha	3,458	3,442	16	0.5
整備面積普及率	%	66.1	65.8	0.3	—
水洗化人口	人	376,179	376,148	31	0.0
水洗化率	%	97.3	97.0	0.3	—
総処理水量	m ³	45,124,153	46,045,412	△ 921,259	△ 2.0
汚水処理水量	m ³	44,895,152	45,701,237	△ 806,085	△ 1.8
有収水量	m ³	39,126,714	39,254,365	△ 127,651	△ 0.3
有収率	%	87.2	85.9	1.3	—
污水管布設延長	m	989,249	983,176	6,073	0.6
使用料単価	円	150.91	151.57	△ 0.66	△ 0.4
汚水処理原価	円	150.91	176.17	△ 25.26	△ 14.3
収益的収入	千円	12,537,095	12,572,172	△ 35,077	△ 0.3
収益的支出	千円	10,701,548	10,625,389	76,159	0.7
総収支	千円	1,835,547	1,946,783	△ 111,236	△ 5.7
資本的収入	千円	7,212,753	4,841,989	2,370,764	49.0
資本的支出	千円	12,558,454	10,058,261	2,500,193	24.9
職員数(臨時職員を除く)	人	116	115	1	0.9

(注)有収率=(有収水量/汚水処理水量)×100

(注)使用料単価=下水道使用料/有収水量

(注)汚水処理原価=汚水処理費(公費負担分を除く)/有収水量

(注)資本的収入及び資本的支出は、消費税及び地方消費税を含む。

(注)令和元年度からは分流式下水道に要する経費についても公費負担分としている。

(2) 計画達成状況について

「枚方市下水道事業経営計画」及び「枚方市下水道事業経営戦略」の計画達成状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
営業収益	計画値	8,740,000	8,698,000	8,682,000	8,653,000	9,133,000
	実績値	8,931,091	8,991,528	9,184,376	9,141,168	8,733,490
	計画と実績の差	191,091	293,528	502,376	488,168	△ 399,510
営業外収益	計画値	645,000	691,000	600,000	521,000	3,213,000
	実績値	4,160,272	3,432,272	3,124,665	3,124,490	3,048,626
	計画と実績の差	3,515,272	2,741,272	2,524,665	2,603,490	△ 164,374
収入計 (営業収益+営業外収益)	計画値	9,385,000	9,389,000	9,282,000	9,174,000	12,346,000
	実績値	13,091,363	12,423,800	12,309,041	12,265,658	11,782,116
	計画と実績の差	3,706,363	3,034,800	3,027,041	3,091,658	△ 563,884
営業費用	計画値	7,028,000	7,097,000	7,127,000	7,209,000	9,404,000
	実績値	8,577,246	8,686,458	8,978,215	8,775,074	8,971,267
	計画と実績の差	1,549,246	1,589,458	1,851,215	1,566,074	△ 432,733
営業外費用	計画値	1,965,000	1,841,000	1,717,000	1,608,000	1,345,000
	実績値	1,878,940	1,716,881	1,628,175	1,495,949	1,412,357
	計画と実績の差	△ 86,060	△ 124,119	△ 88,825	△ 112,051	67,357
支出計 (営業費用+営業外費用)	計画値	8,993,000	8,938,000	8,844,000	8,817,000	10,749,000
	実績値	10,456,186	10,403,339	10,606,390	10,271,023	10,383,624
	計画と実績の差	1,463,186	1,465,339	1,762,390	1,454,023	△ 365,376
経常損益 (収入計-支出計)	計画値	392,000	451,000	438,000	357,000	1,597,000
	実績値	2,635,177	2,020,461	1,702,651	1,994,635	1,398,492
	計画と実績の差	2,243,177	1,569,461	1,264,651	1,637,635	△ 198,508
特別損益	計画値	36,000	37,000	37,000	38,000	67,000
	実績値	66,696	85,501	85,453	△ 47,852	437,055
	計画と実績の差	30,696	48,501	48,453	△ 85,852	370,055
当年度純利益 (経常損益+特別損益)	計画値	428,000	488,000	475,000	395,000	1,664,000
	実績値	2,701,873	2,105,962	1,788,104	1,946,783	1,835,547
	計画と実績の差	2,273,873	1,617,962	1,313,104	1,551,783	171,547
経常収支比率 (収入計/支出計×100)	計画値	104.4%	105.0%	105.0%	104.0%	114.9%
	実績値	125.2%	119.4%	116.1%	119.4%	113.5%
	計画と実績の差	20.8	14.4	11.1	15.4	△ 1.4

(注)計画値は、平成27年度から平成30年度までは、平成25年4月策定の「枚方市下水道事業経営計画(平成25年度から平成30年度)」の改定料金体系での財政予測、令和元年度は、平成31年3月策定の「枚方市下水道事業経営戦略(平成31年度から平成40年度)」の投資・財政計画(収支計画)による。

(注)計画値は、使用料改定後の財政予測による。

【参考】

(単位:千円)

		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
営業収益 のうち下水道使用料収入	計画値	5,815,000	5,809,000	5,809,000	5,798,000	6,098,000
	実績値	5,765,456	5,800,273	5,893,065	5,949,693	5,904,425
	計画と実績の差	△ 49,544	△ 8,727	84,065	151,693	△ 193,575

3. 経営成績について

(1) 損益計算書について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 営 業 収 益	8,733,490	9,141,168	△ 407,678	△ 4.5
2. 営 業 外 収 益	3,048,626	3,124,490	△ 75,864	△ 2.4
3. 特 別 利 益	754,979	306,514	448,465	146.3
4. 総 収 益 (1+2+3)	12,537,095	12,572,172	△ 35,077	△ 0.3
5. 営 業 費 用	8,971,267	8,775,074	196,193	2.2
6. 営 業 外 費 用	1,412,357	1,495,949	△ 83,592	△ 5.6
7. 特 別 損 失	317,924	354,366	△ 36,442	△ 10.3
8. 総 費 用 (5+6+7)	10,701,548	10,625,389	76,159	0.7
9. 営 業 収 支 (1-5)	△ 237,777	366,094	△ 603,871	—
10. 経 常 収 支 (1+2-5-6)	1,398,492	1,994,635	△ 596,143	—
11. 総 収 支 (4-8)	1,835,547	1,946,783	△ 111,236	—

総収益は125億3,709万5千円で、前年度に比べ3,507万7千円(△0.3%)減少している。これは、土地売却などにより特別利益が4億4,846万5千円(146.3%)増加したものの、使用料収入や他会計補助金の減少などにより営業収益が4億767万8千円(△4.5%)、他会計補助金の減少などにより営業外収益が7,586万4千円(△2.4%)減少したためである。

一方、総費用は107億154万8千円で、前年度に比べ7,615万9千円(0.7%)増加している。これは、営業外費用が支払利息及び企業債取扱費の減少などにより8,359万2千円(△5.6%)、特別損失が3,644万2千円(△10.3%)減少したものの、営業費用が流域下水道維持管理費の増加などにより1億9,619万3千円(2.2%)増加したためである。

この結果、総収支において18億3,554万7千円の純利益を計上している。前年度が19億4,678万3千円の純利益であったのに比べ1億1,123万6千円減少している。総収支比率(総収益/総費用×100)は、117.2%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。

経常収支は13億9,849万2千円で、前年度に比べ5億9,614万3千円減少している。経常収支比率(〔営業収益+営業外収益〕/〔営業費用+営業外費用〕×100)は113.5%で、前年度に比べ5.9ポイント低下している。

また、営業収支は2億3,777万7千円の赤字で、前年度に比べ6億387万1千円減少している。営業収支比率(営業収益/営業費用×100)は97.3%で、前年度に比べ6.9ポイント低下している。

経営成績の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	総 収 益 (a)			総 費 用 (b)			総 収 支 (a)-(b)
	金 額	指 数	増減率	金 額	指 数	増減率	
27年度	13,159,758	100.0	-	10,457,885	100.0	-	2,701,873
28年度	12,512,671	95.1	△ 4.9	10,406,709	99.5	△ 0.5	2,105,962
29年度	12,407,553	94.3	△ 0.8	10,619,449	101.5	2.0	1,788,104
30年度	12,572,172	95.5	1.3	10,625,389	101.6	0.1	1,946,783
元年度	12,537,095	95.3	△ 0.3	10,701,548	102.3	0.7	1,835,547

(注)指数は平成27年度を100とした時。増減率は、対前年度比較である。

(2) 収益について

総収益は125億3,709万5千円で、前年度に比べ3,507万7千円(△0.3%)減少している。

① 営業収益

営業収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増減率	構成比
営 業 収 益	8,733,490	9,141,168	△ 407,678	△ 4.5	100.0
下水道使用料	5,904,425	5,949,693	△ 45,268	△ 0.8	67.6
公設浄化槽使用料	331	341	△ 10	△ 2.9	0.0
受託工事収益	10,673	12,153	△ 1,480	△ 12.2	0.1
国府補助金	11,641	0	11,641	皆増	0.1
他会計負担金	1,727,873	1,179,329	548,544	46.5	19.8
他会計補助金	1,073,876	1,995,511	△ 921,635	△ 46.2	12.3
その他営業収益	4,671	4,141	530	12.8	0.1

当年度は87億3,349万円で、前年度に比べ4億767万8千円(△4.5%)減少している。

これは、下水道使用料が4,526万8千円(△0.8%)減少したことや、これまでの新行政改革実施プランに基づく繰出金の抑制に加え枚方市下水道事業経営戦略に基づく基準外繰入金の抑制により、営業収益では前年度に比べ繰入金総額が3億7,309万1千円(△11.8%)減少したことなどによるものである。

② 営業外収益

営業外収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 外 収 益	3,048,626	3,124,490	△ 75,864	△ 2.4	100.0
受 取 利 息	52	141	△ 89	△ 63.1	0.0
負 担 金	57,728	53,727	4,001	7.4	1.9
他 会 計 負 担 金	1,612	0	1,612	皆増	0.1
他 会 計 補 助 金	158,917	229,210	△ 70,293	△ 30.7	5.2
長 期 前 受 金 戻 入	2,810,548	2,818,462	△ 7,914	△ 0.3	92.2
引 当 金 戻 入	1,055	0	1,055	皆増	0.0
雑 収 益	18,714	22,950	△ 4,236	△ 18.5	0.6

当年度は 30 億 4,862 万 6 千円で、前年度に比べ 7,586 万 4 千円 (△2.4%) 減少している。

これは、淀川左岸流域下水道事業の維持管理費に係る区域外流入に伴う八幡市負担分が 400 万 1 千円 (7.4%) 増加したものの、営業収益と同様に、基準外繰入金である他会計補助金が 7,029 万 3 千円 (△30.7%) 減少したことなどによるものである。

③ 特別利益

当年度は 7 億 5,497 万 9 千円で、前年度に比べ 4 億 4,846 万 5 千円 (146.3%) 増加している。

これは主に、汚水事業においては新名神高速道路事業に伴い上下水道局が所有する旧北部下水处理場用地の一部を売却したことによる収入、雨水事業においては親水施設の移管による他会計負担金が増加したためである。

(3) 費用について

総費用は 107 億 154 万 8 千円で、前年度に比べ 7,615 万 9 千円 (0.7%) 増加している。

① 営業費用

営業費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 費 用	8,971,267	8,775,074	196,193	2.2	100.0
職 員 給 与 費	615,166	662,962	△ 47,796	△ 7.2	6.9
委 託 料	399,594	382,557	17,037	4.5	4.5
修 繕 費	91,541	47,205	44,336	93.9	1.0
動 力 費	35,658	35,789	△ 131	△ 0.4	0.4
流域下水道維持管理費	1,622,910	1,458,110	164,800	11.3	18.1
減 価 償 却 費	6,069,047	6,054,218	14,829	0.2	67.6
そ の 他	137,351	134,233	3,118	2.3	1.5

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

営業費用は89億7,126万7千円で、前年度に比べ1億9,619万3千円(2.2%)増加している。

これは、職員給与費が4,779万6千円(△7.2%)減少したものの、委託料が1,703万7千円(4.5%)、修繕費が4,433万6千円(93.9%)、流域下水道維持管理費が1億6,480万円(11.3%)それぞれ増加したことなどによるものである。

営業費用に占める職員給与費の割合及び職員数(損益勘定所属職員数、管理者含まず。)の5か年の推移は次表のとおりである。

当年度の営業費用に占める職員給与費の割合は6.9%となり、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

(単位:%、人)

項 目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
営業費用に占める職員給与費	6.7	7.4	8.4	7.6	6.9
損 益 勘 定 職 員 数	72	72	72	73	74

職員給与費4,779万6千円の減少は、退職者が少数であったことから、退職給付費及び退職給付引当金繰入額が減少したことなどによるものである。

委託料1,703万7千円の増加は、令和元年度より管路施設緊急危険度判定業務及び管路施設点検業務委託があったためなどである。

修繕費4,433万6千円の増加は、雨水事業に係る各ポンプ場維持管理に係る修繕が増加したことなどによるものである。

流域下水道維持管理費1億6,480千円の増加は、大阪府が施行する流域下水道事業の増加によるものである。

② 営業外費用

営業外費用は14億1,235万7千円で、前年度に比べ8,359万2千円(△5.6%)減少している。

これは主に、営業外費用の82.1%を占める支払利息及び企業債取扱費が、企業債の元利均等償還分の利息が年々減少していくこと、また、低利率で新規借入れを行っていることなどにより、1億3,956万7千円(△10.7%)減少したためである。

支払利息及び企業債取扱費の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増減額	増減率	構成比
支払利息及び企業債取扱費	1,159,510	1,299,077	△ 139,567	△ 10.7	100.0
企業債利息	1,151,686	1,289,020	△ 137,334	△ 10.7	99.3
借入金利息	5,430	6,839	△ 1,409	△ 20.6	0.5
エース事業割賦利息	2,046	2,893	△ 847	△ 29.3	0.2
リース支払利息	348	325	23	7.1	0.0

企業債現在高等の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
1. 年度当初現在高	76,444,203	72,508,783	68,584,538	65,813,719	62,681,232
2. 当該年度発行額	1,939,600	1,916,600	2,997,900	2,397,800	4,571,200
3. 当該年度償還額	5,875,020	5,840,845	5,768,719	5,530,287	5,065,503
年度末現在高 (1+2-3)	72,508,783	68,584,538	65,813,719	62,681,232	62,186,929

(注)資本費平準化債を含む。

③ 特別損失

特別損失は3億1,792万4千円で、前年度に比べ3,644万2千円(△10.3%)減少している。

これは主に、雨水事業では親水施設の移管による除却費等が増加したものの、汚水事業では新名神高速道路事業に伴う北部調整槽管理棟の解体等工事が前年度に比べ減少したためである。

4. 資本的収支について(消費税及び地方消費税を含む。)

資本的収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増減額	増減率	構成比
収 入 合 計 (a)	7,212,753	4,841,989	2,370,764	49.0	100.0
企 業 債	4,571,200	2,397,800	2,173,400	90.6	63.4
工 事 負 担 金	94,470	67,867	26,603	39.2	1.3
国 府 補 助 金	1,648,784	1,406,969	241,815	17.2	22.9
固 定 資 産 売 却 代 金	8,437	0	8,437	皆増	0.1
他 会 計 負 担 金	681,563	669,463	12,100	1.8	9.4
他 会 計 出 資 金	208,299	299,890	△ 91,591	△ 30.5	2.9
支 出 合 計 (b)	12,558,454	10,058,261	2,500,193	24.9	100.0
整 備 事 業 費	6,222,340	3,616,199	2,606,141	72.1	49.5
建 設 改 良 事 業 費	790,218	481,721	308,497	64.0	6.3
固 定 負 債 償 還 金	5,349,181	5,814,160	△ 464,979	△ 8.0	42.6
固 定 資 産 購 入 費	196,715	146,181	50,534	34.6	1.6
収 支 差 引 (a)-(b)	△ 5,345,701	△ 5,216,272	△ 129,429	—	—

当年度の収入額は72億1,275万3千円で、前年度に比べ23億7,076万4千円(49.0%)増加している。これは主に、他会計出資金が9,159万1千円(△30.5%)減少したものの、企業債が21億7,340万円(90.6%)、国府補助金が2億4,181万5千円(17.2%)増加したためである。

企業債は公共下水道整備事業に係る財源として発行する下水道事業債であり、当年度の内訳は公共下水道事業債43億8,300万円、流域下水道事業債1億8,820万円となっている。主として、汚水事業では大阪北部地震の発生により前年度から繰越された事業の財源となる企業債が、雨水事業では、新安居川ポンプ場整備事業や蹉跎排水区及び楠葉排水区下水道浸水被害軽減総合事業の財源となる企業債が増加している。

国府補助金では汚水事業で各布設工事を、雨水事業で新安居川ポンプ場整備事業、蹉跎排水区及び楠葉排水区下水道浸水被害軽減総合事業を行っている。

他会計出資金は、雨水元金償還額から雨水減価償却費を除いた額を繰り入れており、9,159万1千円(△30.5%)減少している。

支出額は125億5,845万4千円で、前年度に比べ25億19万3千円(24.9%)増加している。これは主に、固定負債償還金が企業債償還金額の減少などにより4億6,497万9千円(△8.0%)減少したものの、整備事業費が26億614万1千円(72.1%)、建設改良事業費が雨水事業に係る工事請負費の増加などにより3億849万7千円(64.0%)それぞれ増加したためである。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額、53億4,570万1千円については、

前年度からの繰越工事資金 2 億 385 万円、当年度消費税資本的収支調整額 3 億 1,500 万 4 千円、減債積立金 4 億 9,380 万 6 千円、過年度損益勘定留保資金 3 億 403 万 6 千円及び当年度損益勘定留保資金 40 億 2,900 万 5 千円で補填している。

5. 一般会計繰入金について

当年度の一般会計からの繰入金の総額は、40 億 3,524 万 2 千円で、これまでの新行政改革実施プランに基づく繰出金の抑制に加え、枚方市下水道事業経営戦略に基づく基準外繰入金の抑制に取り組んだ結果、前年度に比べ、3 億 4,176 万 5 千円（△7.8%）減少している。

そのうち、収益的収入に係るものは 31 億 4,538 万円で、前年度に比べ 2 億 6,227 万 4 千円（△7.7%）減少している。これは、雨水事業に係る各ポンプ場維持管理費が増加したことなどから雨水処理経費分が 2,697 万 8 千円（3.3%）、特別利益では親水施設の移管による除却費分として 1 億 8,310 万 2 千円を繰り入れたことなどから 1 億 7,949 万 8 千円（著増）増加したものの、基準外繰入れである汚水減価償却費分が 3 億 7,632 万円（△25.9%）、汚水企業債利息分については 7,625 万 1 千円（皆減）減少したことなどによるものである。

一方、資本的収入に係るものは 8 億 8,986 万 2 千円で、前年度に比べ 7,949 万 1 千円（△8.2%）減少している。これは主として、他会計負担金の雨水建設費分が 5,043 万 6 千円（15.9%）増加したものの、臨時財政特例債等償還金分が 4,160 万円（△17.7%）、他会計出資金の雨水企業債償還金分が 9,159 万 1 千円（△30.5%）減少したことなどによるものである。

繰入基準とは、経費の負担区分に基づき、一般会計が企業会計に対して行う繰出金の基本的な考え方のことで、具体的な基準は総務省から毎年度示される。この基準に沿って行われる繰入金を「基準内繰入金」、それ以外の繰入金を「基準外繰入金」としている。令和元年度においては、「基準内繰入金」を「他会計負担金」、「基準外繰入金」を「他会計補助金」とする収入科目の整理を行っている。基準外繰入金は各団体の判断によるところであるが、この金額が増加すると一般会計の財政を圧迫する要因となる。

当年度の繰入金の内訳は、基準内繰入金 28 億 244 万 9 千円、基準外繰入金 12 億 3,279 万 3 千円となっている。

さらに使用料収入で賄うべき経費で区分した場合は、基準内繰入金及びそれに準ずる繰入金 29 億 6,136 万 6 千円、基準外繰入金 10 億 7,387 万 6 千円となっている。

一般会計からの繰入金の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

項目	元年度	30年度	増減額	増減率	繰入基準
収益的収入	3,145,380	3,407,654	△262,274	△ 7.7	
営業収益	2,801,749	3,174,840	△373,091	△ 11.8	
他会計負担金	1,727,873	1,179,329	548,544	46.5	
1. 雨水処理経費分	834,916	807,938	26,978	3.3	基準内
2. 雨水企業債利息分	201,721	219,942	△18,221	△ 8.3	基準内
3. 臨時財政特例債等利息分	33,710	43,717	△10,007	△ 22.9	基準内
4. 水洗便所等改造促進経費分	16,900	14,501	2,399	16.5	基準内
5. 流域下水道企業債利息分	36,811	38,635	△1,824	△ 4.7	基準内
6. 流域下水道高度処理経費分	49,014	53,896	△4,882	△ 9.1	基準内
7. 下水道水質規制経費分	823	700	123	17.6	基準内
8. 雨水減価償却費分	553,978	0	553,978	皆増	基準内
他会計補助金	1,073,876	1,995,511	△921,635	△ 46.2	
1. 汚水減価償却費分	1,073,876	1,450,196	△376,320	△ 25.9	基準外
2. 雨水減価償却費分	0	545,315	△545,315	皆減	基準内
営業外収益	160,529	229,210	△68,681	△ 30.0	
他会計負担金	1,612	0	1,612	皆増	
1. 児童手当分	1,612	0	1,612	皆増	基準内
他会計補助金	158,917	229,210	△70,293	△ 30.7	
1. 下水道使用料福祉減免分	116,982	116,785	197	0.2	基準外
2. 各水路維持管理経費分	40,840	30,840	10,000	32.4	基準外
3. 水洗便所等改造資金補助金分	1,095	3,754	△2,659	△ 70.8	基準外
4. 汚水企業債利息分	0	76,251	△76,251	皆減	基準外
5. 児童手当分	0	1,580	△1,580	皆減	基準内
特別利益	183,102	3,604	179,498	著増	
他会計負担金	183,102	3,604	179,498	著増	
1. 雨水災害復旧費分	0	3,604	△3,604	皆減	基準内
2. 固定資産除却費分	183,102	0	183,102	皆増	基準内
資本的収入	889,862	969,353	△79,491	△ 8.2	
他会計負担金	681,563	669,463	12,100	1.8	
1. 雨水建設費分	368,641	318,205	50,436	15.9	基準内
2. 臨時財政特例債等償還金分	193,287	234,887	△41,600	△ 17.7	基準内
3. 流域下水道高度処理負担元金分	16,922	18,613	△1,691	△ 9.1	基準内
4. 流域下水道建設企業債償還金分	102,713	97,758	4,955	5.1	基準内
他会計出資金	208,299	299,890	△91,591	△ 30.5	
1. 雨水企業債償還金分	208,299	299,890	△91,591	△ 30.5	基準内
合計	4,035,242	4,377,007	△341,765	△ 7.8	

※市とは本市独自の基準内繰入金。

6. 財政状態について

(1) 貸借対照表について

年度末における資産、負債及び資本の状態については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率	
資 産	固定資産	有形固定資産	199,593,534	198,939,758	653,776	0.3
		無形固定資産	11,785,738	11,981,453	△ 195,715	△ 1.6
		投 資	36,107	37,527	△ 1,420	△ 3.8
		貸倒引当金	△ 17,107	△ 18,527	1,420	—
		計	211,398,272	210,940,211	458,061	0.2
	流動資産	現金預金	3,539,030	3,370,579	168,451	5.0
		未 収 金	659,087	682,061	△ 22,974	△ 3.4
		貸倒引当金	△ 5,595	△ 6,620	1,025	—
		前 払 金	113,963	2,354	111,609	著増
		その他流動資産	10,765	9,725	1,040	10.7
		計	4,317,250	4,058,099	259,151	6.4
資 産 合 計		215,715,522	214,998,310	717,212	0.3	
負 債	固定負債	企業債	56,738,063	57,615,729	△ 877,666	△ 1.5
		他会計借入金	446,343	700,794	△ 254,451	△ 36.3
		リース債務	54,941	4,080	50,861	著増
		引当金	294,378	292,101	2,277	0.8
		その他固定負債	34,551	62,548	△ 27,997	△ 44.8
		計	57,568,276	58,675,252	△ 1,106,976	△ 1.9
	流動負債	企業債	5,448,866	5,065,503	383,363	7.6
		他会計借入金	254,451	253,015	1,436	0.6
		その他償還金	27,997	30,663	△ 2,666	△ 8.7
		リース債務	18,597	3,016	15,581	516.6
		未 払 金	271,133	1,324,815	△ 1,053,682	△ 79.5
		建設改良未払金	2,212,490	2,131,219	81,271	3.8
		前 受 金	98,794	10,063	88,731	881.8
		引当金	13,987	17,792	△ 3,805	△ 21.4
		その他流動負債	26,081	75,778	△ 49,697	△ 65.6
	計	8,372,396	8,911,864	△ 539,468	△ 6.1	
	繰延収益	長期前受金	112,237,542	109,159,283	3,078,259	2.8
		長期前受金収益化累計額	△ 25,360,680	△ 22,569,269	△ 2,791,411	—
		計	86,876,862	86,590,014	286,848	0.3
	合 計		152,817,534	154,177,130	△ 1,359,596	△ 0.9
資 本	資本金	自己資本金	33,279,550	31,280,893	1,998,657	6.4
		計	33,279,550	31,280,893	1,998,657	6.4
	剰余金	資本剰余金	16,471,365	16,438,403	32,962	0.2
		利益剰余金	13,147,073	13,101,884	45,189	0.3
		計	29,618,438	29,540,287	78,151	0.3
	合 計		62,897,988	60,821,180	2,076,808	3.4
負 債 資 本 合 計		215,715,522	214,998,310	717,212	0.3	

① 資産について

資産総額は2,157億1,552万2千円で、前年度末に比べ、7億1,721万2千円(0.3%)増加している。資産の構成は、固定資産98.0%、流動資産2.0%である。

ア. 固定資産

固定資産は2,113億9,827万2千円で、前年度末に比べ4億5,806万1千円(0.2%)増加している。

有形固定資産は1,995億9,353万4千円で、前年度末に比べ6億5,377万6千円(0.3%)増加している。これは、雨水事業で複数年にわたって実施している浸水対策事業の一部完成等により排水設備等の構築物が増加したことなどによるものである。

無形固定資産は117億8,573万8千円で、減価償却により前年度末に比べ1億9,571万5千円(△1.6%)減少している。

投資3,610万7千円の内訳は水洗便所等改造資金融資基金が1,000万円、地方公共団体金融機構への出資金が900万円、また、破産更生債権等に係る未収金1,710万7千円について、貸倒引当金と併せて計上している。

イ. 流動資産

流動資産は43億1,725万円で、前年度末に比べ2億5,915万1千円(6.4%)増加している。これは主に、現金預金が1億6,845万1千円(5.0%)、前払金が1億1,160万9千円(著増)増加したためである。

② 負債について

負債総額は1,528億1,753万4千円で、前年度末に比べ13億5,959万6千円(△0.9%)減少している。負債の構成は、固定負債37.7%、流動負債5.5%、繰延収益56.8%である。

ア. 固定負債

固定負債は575億6,827万6千円で、前年度末に比べ11億697万6千円(△1.9%)減少している。これは主に、建設改良等の財源に充てるための企業債が7億3,767万4千円(△1.3%)、他会計借入金が水道事業会計からの借入金について、翌年度償還予定額を流動負債に振り替えたことにより、2億5,445万1千円(△36.3%)減少したためである。

イ. 流動負債

流動負債は83億7,239万6千円で、前年度末に比べ5億3,946万8千円(△6.1%)

減少している。これは主に未払金の減少によるもので、昨年度は年度末が休日であったことから、企業債の3月31日償還分を未払金として計上していたためである。

ウ. 繰延収益

繰延収益は868億7,686万2千円で、前年度末に比べ2億8,684万8千円(0.3%)増加している。

③ 資本について

資本総額は628億9,798万8千円で、前年度末に比べ20億7,680万8千円(3.4%)増加している。資本の構成は、資本金52.9%、剰余金47.1%である。

ア. 資本金

資本金総額は332億7,955万円で、前年度末に比べ19億9,865万7千円(6.4%)増加している。

これは未処分利益剰余金17億9,035万8千円を議会の議決を経て資本金に組み入れ、雨水企業債元金償還金に対する繰入金について、出資金として2億829万9千円を受け入れているためである。

イ. 剰余金

剰余金は296億1,843万8千円で、前年度末に比べ7,815万1千円(0.3%)増加している。剰余金の構成は、資本剰余金55.6%、利益剰余金44.4%である。

資本剰余金は164億7,136万5千円で、前年度末に比べ3,296万2千円(0.2%)増加している。これは主として、受贈資産寄附金として贈与された用地に係る資産計上分などである。

利益剰余金は131億4,707万3千円で、前年度末に比べ4,518万9千円(0.3%)増加している。

なお、前年度未処分利益剰余金22億8,416万4千円は、当年度中に4億9,380万6千円を減債積立金に積み立て、17億9,035万8千円を資本金に組み入れたため、繰越利益剰余金は0円であるが、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益18億3,554万7千円及び積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額4億9,380万6千円を含め、23億2,935万3千円となっている。

(2) 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じ

る会計時期とに差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「営業活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	元年度	30年度	増 減 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,835,547	1,946,783	△ 111,236
減価償却費	6,069,047	6,054,218	14,829
長期前受金戻入額	△ 2,810,548	△ 2,818,462	7,914
固定資産除却費	232,070	128	231,942
受取利息	△ 52	△ 141	89
支払利息に係る一般会計からの繰入金による収入	△ 276,665	△ 383,491	106,826
支払利息	1,159,510	1,299,077	△ 139,567
未収金の増減(△は増加)	24,393	24,256	137
未払金の増減(△は減少)	△ 1,053,682	124,403	△ 1,178,085
貯蔵品の増減(△は増加)	△ 1,040	△ 18	△ 1,022
退職給付引当金の増減(△は減少)	2,277	15,926	△ 13,649
修繕引当金の増減(△は減少)	△ 5,450	1,756	△ 7,206
賞与等引当金の増減(△は減少)	1,645	△ 270	1,915
貸倒引当金の増減(△は減少)	△ 2,445	△ 5,834	3,389
その他流動資産の増減(△は増加)	△ 111,609	△ 1,014	△ 110,595
その他流動負債の増減(△は減少)	39,034	△ 228,428	267,462
その他	7,072	-	7,072
小計	5,109,104	6,028,889	△ 919,785
利息の受取額	52	141	△ 89
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,109,156	6,029,030	△ 919,874
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 5,989,947	△ 4,671,969	△ 1,317,978
固定資産の売却による収入	8,437	-	8,437
工事負担金	94,470	67,867	26,603
一般会計からの繰入金による収入	368,641	318,205	50,436
国庫補助による収入	1,648,784	1,406,969	241,815
未払金の増減(△は減少)	81,271	505,831	△ 424,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,788,344	△ 2,373,097	△ 1,415,247
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,571,200	2,397,800	2,173,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,096,166	△ 5,562,574	466,408
その他の償還による支出	△ 253,014	△ 251,586	△ 1,428
一般会計からの出資等による収入	521,221	651,148	△ 129,927
支払利息に係る一般会計からの繰入金による収入	276,665	383,491	△ 106,826
利息の支払いによる支出	△ 1,159,510	△ 1,299,077	139,567
リース債務の返済による支出	△ 12,757	△ 16,536	3,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,152,361	△ 3,697,334	2,544,973
資金増加額(又は減少)	168,451	△ 41,401	209,852
資金期首残高	3,370,579	3,411,980	△ 41,401
資金期末残高	3,539,030	3,370,579	168,451

(注) 本表は間接法により作成している。

営業活動によるキャッシュ・フローは51億915万6千円で、前年度に比べ9億1,987万4千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△37億8,834万5千円で、前年度に比べ14億1,524万8千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△11億5,236万1千円で、前年度に比べ25億4,497万3千円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は1億6,845万1千円の増加となり、資金期末残高は35億3,903万円となっている。

7. 収益性について

使用料単価と汚水処理原価の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	算 出 基 礎	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
使用料単価 (a)	下 水 道 使 用 料	149.64	149.74	150.74	151.57	150.91
	有 収 水 量					
汚水処理原価 (b)	汚 水 処 理 費	195.63	192.95	182.69	176.17	150.91
	有 収 水 量					
差 引 き (a)-(b)		△ 45.99	△ 43.21	△ 31.95	△ 24.60	0.00
経 費 回 収 率 (下水道使用料/汚水処理費)		76.5	77.6	82.5	86.0	100.0

(注) 汚水処理原価の算出については、平成29年度からは公費負担分を、令和元年度からは分流式下水道に要する経費分についても汚水処理費から除いている。

当年度の1 m³当たりの有収水量の使用料単価(下水道使用料/有収水量)は150円91銭で、前年度に比べ66銭減少し、汚水処理原価(汚水処理費/有収水量)は150円91銭で、前年度に比べ25円26銭減少している。

汚水処理原価の算出については、平成30年度までは市独自の方法で行っていたが、枚方市下水道事業経営戦略の策定に当たり、経営状態について客観的な現状分析を行うため、類似団体等との比較が可能である国基準で行っている。同基準は汚水処理費から分流式下水道に要する経費分を除いて汚水処理原価を算出するものであり、枚方市下水道事業経営戦略の計画初年度である令和元年度決算においても国基準で算出した結果、1 m³当たりの経費回収率(下水道使用料/汚水処理費×100)は100%となっている。

次に、1 m³当たり汚水処理原価に占める費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
汚水処理原価	195.63 (100.0%)	192.95 (100.0%)	182.69 (100.0%)	176.17 (100.0%)	150.91 (100.1%)
職員給与費	4.03 (2.1%)	4.92 (2.5%)	4.77 (2.6%)	5.43 (3.1%)	4.61 (3.1%)
支払利息	38.56 (19.7%)	34.75 (18.0%)	30.91 (16.9%)	27.49 (15.6%)	24.48 (16.2%)
減価償却費	104.49 (53.4%)	104.84 (54.3%)	104.82 (57.4%)	105.52 (59.9%)	105.99 (70.2%)
動力費	0.22 (0.1%)	0.21 (0.1%)	0.19 (0.1%)	0.15 (0.1%)	0.16 (0.1%)
修繕費	0.91 (0.5%)	0.32 (0.2%)	0.48 (0.3%)	0.35 (0.2%)	0.31 (0.2%)
流域負担金	39.03 (19.9%)	40.45 (21.0%)	43.06 (23.6%)	37.14 (21.1%)	41.48 (27.5%)
材料費	0.18 (0.1%)	0.17 (0.1%)	0.16 (0.1%)	0.32 (0.2%)	0.17 (0.1%)
委託料	5.02 (2.6%)	4.07 (2.1%)	3.81 (2.1%)	4.00 (2.3%)	4.25 (2.8%)
補助金	0.11 (0.0%)	0.15 (0.1%)	0.10 (0.0%)	0.09 (0.0%)	0.06 (0.1%)
その他	3.08 (1.6%)	3.07 (1.6%)	5.10 (2.8%)	5.34 (3.0%)	6.75 (4.5%)
計	195.63 (100.0%)	192.95 (100.0%)	193.40 (105.9%)	185.83 (105.5%)	188.26 (124.8%)
公費負担分	— (—%)	— (—%)	△ 10.71 (△5.9%)	△ 9.66 (△5.5%)	△ 37.35 (△24.8%)

(注) 下段()書きは、構成比である。

(注) 汚水処理原価の算出に当たり、平成29年度からは公費負担分を除いて算出している。

(注) 令和元年度からは分流水下水道に要する経費についても公費負担分としている。

8. 稼働状況について

職員（損益勘定職員）1人当たりの処理人口、有収水量等の5か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
職員1人当たり 処 理 人 口	人	5,343 (105.7%)	5,361 (100.3%)	5,375 (100.3%)	5,313 (98.8%)	5,227 (98.4%)
職員1人当たり 有 収 水 量	m ³	535,138 (106.3%)	537,997 (100.5%)	542,975 (100.9%)	537,731 (99.0%)	528,739 (98.3%)
職員1人当たり 職 員 給 与 費	千円	7,928 (90.9%)	8,936 (112.7%)	10,427 (116.7%)	9,082 (87.1%)	8,313 (91.5%)
職員1人当たり 営 業 収 益	千円	124,043 (105.5%)	124,882 (100.7%)	127,561 (102.1%)	125,221 (98.2%)	118,020 (94.2%)
労 働 分 配 率	%	6.4	7.2	8.2	7.3	7.0

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

(注) 労働分配率は、職員給与費の営業収益に対する割合である。

(注) 下段()書きは、対前年度比である。

9. 未収金について

当年度末における未収金は6億5,908万7千円で、主なものは下水道使用料未収金6億540万円、流域下水道維持管理負担金の精算に伴う返還金2,862万9千円となっている。

下水道使用料未収金の年度別残高及び当年度中の異動は、次表のとおりである。

下水道使用料未収金調書

(単位:千円)

年 度	30 年 度 末 高 残	元 年 度 中 の 異 動			元 年 度 末 高 残
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
26年度以前	8,987	1,660	2	5,804	1,521
27 年 度	8,574	2,416	11	0	6,147
28 年 度	8,982	1,650	10	0	7,322
29 年 度	11,069	3,484	107	0	7,478
30 年 度	592,471	579,202	2,936	0	10,333
元 年 度	-	-	-	-	589,706
計	630,083	588,412	3,066	5,804	622,507

平成30年度末残高の下水道使用料未収金の合計6億3,008万3千円(93,516件)のうち5億8,841万2千円(86,568件)を徴収し、580万4千円(1,096件)を不納欠損処分としている。

なお、5月末日時点の下水道使用料過年度未収金は、7,285万8千円である。

また、受益者負担金の年度別未収額及び当年度中の異動は、次表のとおりである。

受益者負担金未収金調書

(単位:千円)

年 度	元 年 度 中 調 定 額	元 年 度 中 の 異 動				元 年 度 末 高 残
		収入済額	調定減額	うち令和2年度当初に調定を行う額	不納欠損額	
26年度以前分	722	106	163	(163)	453	0
27 年 度 分	369	79	290	(290)	0	0
28 年 度 分	260	60	200	(200)	0	0
29 年 度 分	113	44	69	(69)	0	0
30 年 度 分	315	286	29	(29)	0	0
元 年 度 分	16,792	14,675	2,117	(404)	0	0
計	18,571	15,250	2,868	(1,155)	453	0

平成31年4月1日現在の受益者負担金未収金(平成30年度以前分)の合計178万円(104件)のうち、収入済額は57万6千円(49件)で、45万3千円(7件)を不納欠損処分としてい

る。

なお、資本的収入である受益者負担金は建設改良費としての資金予算であるため、未収金の令和元年度末残高を計上せず、平成30年度以前分75万1千円（48件）及び当年度分40万4千円（29件）の調定減額を行い、次年度（令和2年度）に改めて未収金として調定を行っている。

10. 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定することとされており、債権の不納欠損による損失に備えるため、差額補充法により計上し、回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分している。

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高い債務者に対する債権をいう。一般債権及び貸倒懸念債権は、「破産更生債権等以外の未収金」×「過去の平均貸倒実績率」により算出した額を引当金計上している。

破産更生債権等は、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権をいい、「経営破綻債務者未収金」、「居所不明等未収金」、「精算不能等未収金」について未収金額全額を貸倒引当金見積高とし、固定資産に計上している。

下水道使用料債権の貸倒実績率及び貸倒見積高は、次表のとおりである。

(単位: %、千円)

区 分	対 象	算 定 内 容	貸倒実績率	貸倒見積高
①一般債権及び 貸倒懸念債権	「破産更生債権等以外の未収金」	「貸倒実績率」により 算出した額を引当金計上	0.92	5,596
②破産更生債権等	「経営破綻債務者未収金」	未収金額を全額引当金計上	/	0
	「居所不明等未収金」			661
	「精算不能等未収金」			16,446
合 計				22,703

貸倒見積高2,270万3千円については、一般債権及び貸倒懸念債権として、559万6千円を流動資産に、破産更生債権等として、1,710万7千円を固定資産に整理している。

また、不納欠損分として貸倒懸念債権64万4千円、破産更生債権等516万円を取り崩している。

11. 汚水・雨水事業の区分について

雨水事業については、一般会計から雨水処理に要する経費が繰り入れられており、総費用と総収益は同額となっている。また資本収支において、資本的収入額と資本的支出額の差引額（資本的収支不足額）5億9,497万8千円については、繰越工事資金4,100万円、当年度損益勘定留保資金5億5,397万8千円により補填されている。

汚水事業については、経常利益が13億9,918万4千円で、当年度純利益が18億3,554万7千円となっている。水洗化の促進により、淀川衛生事業所からのし尿の希釈放流が減少したことなどから下水道使用料が前年度に比べ4,526万8千円（△0.8%）減少し、公設浄化槽使用料を含む使用料収入は59億475万6千円であるのに対し、流域下水道維持管理費が16億2,291万円、企業債償還金等が45億8,690万4千円、支払利息及び企業債取扱費が9億5,778万9千円と、依然、企業債等元利償還金が財務状況を圧迫しており、基準外繰入金10億7,387万6千円を一般会計より繰入れて資金不足を回避している状況である。

汚水・雨水事業の事業別収支状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		汚水事業	雨水事業
損 益 収 支 （ 税 抜 き ）	営業収益	7,132,325	1,601,165
	使用料収入	5,904,756	0
	国府補助金	8,932	2,709
	他会計負担金	137,257	1,590,616
	他会計補助金	1,073,876	0
	その他営業収益	7,504	7,840
	営業外収益	1,635,742	1,412,884
	受取利息	52	0
	負担金	57,728	0
	他会計負担金	1,612	0
	他会計補助金	118,077	40,840
	長期前受金戻入	1,444,068	1,366,480
	引当金戻入	1,055	0
	雑収益	13,150	5,564
	経常収益計	8,768,067	3,014,049
	営業費用	6,196,316	2,774,951
	職員給与費	180,255	434,911
	動力費	6,130	29,528
	委託料	167,646	231,948
	修繕費	12,248	79,293
	減価償却費	4,148,644	1,920,403
	流域下水道維持管理費	1,622,910	0
	その他	58,483	78,868
	営業外費用	1,172,567	239,790
	支払利息及び企業債取扱費	957,789	201,721
	雑支出	214,778	38,069
	経常費用計	7,368,883	3,014,741
経常利益	1,399,184	△692	
特別利益	568,708	186,271	
特別損失	132,345	185,579	
当年度純利益	1,835,547	0	
資 本 収 支 （ 税 込 み ）	資本的収入 (a)	1,883,301	5,329,452
	企業債	1,327,000	3,244,200
	工事負担金	32,360	62,110
	国府補助金	202,594	1,446,190
	うち繰越工事資金 ①	0	0
	他会計負担金	312,922	368,641
	他会計補助金	0	0
	他会計出資金	0	208,299
	その他	8,425	12
	資本的支出 (b)	6,634,024	5,924,430
	整備事業費	1,686,248	4,536,092
	建設改良事業費	166,325	623,893
	企業債償還金等	4,586,904	762,277
固定資産購入費	194,547	2,168	
収支差引額 (a-①)-b	△4,750,723	△594,978	
補 填 財 源	補填財源 計	4,750,723	594,978
	繰越工事資金	162,850	41,000
	過年度損益勘定留保資金	304,036	0
	当年度損益勘定留保資金	3,475,027	553,978
	当年度消費税資本的収支調整額	315,004	0
	減債積立金	493,806	0
建設改良積立金	0	0	

(注) 各項目は四捨五入等を行っているため、必ずしも合計は一致しない。

12. 予算の執行状況について（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収支

収入は	予算額	131億9,204万4千円
	決算額	130億5,489万円
	執行率	99.0%

である。

支出は	予算額	117億1,573万6千円
	決算額	108億9,681万4千円
	執行率	93.0%

である。

(2) 資本的収支

収入は	予算額	99億3,892万3千円
	決算額	72億1,275万4千円
	執行率	72.6%

である。

支出は	予算額	160億8,567万7千円
	決算額	125億5,845万4千円
	執行率	78.1%

である。

収益的収支の予算執行状況及び決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

収益的収支の予算執行状況

科 目	元 年	
	予 算	現 額
営業収益 (a)	9,682,211	9,248,467
下水道使用料	6,482,808	6,418,306
公設浄化槽使用料	419	359
受託工事収益	15,683	11,741
国府補助金	3,000	11,641
他会計負担金	2,069,588	1,727,873
他会計補助金	1,105,681	1,073,876
その他営業収益	5,032	4,671
営業外収益 (b)	3,130,667	3,049,235
受取利息	50	52
負担金	60,486	57,728
他会計負担金	1,572	1,612
他会計補助金	191,150	158,917
長期前受金戻入	2,843,240	2,810,548
引当金戻入	0	1,055
雑収益	34,169	19,323
特別利益 (c)	379,166	757,188
固定資産売却益	342,474	342,990
過年度損益修正益	392	29,825
その他特別利益	36,300	384,373
総収益 (a) + (b) + (c) = (d)	13,192,044	13,054,890
営業費用 (e)	9,727,399	9,193,556
汚水費	283,572	220,156
雨水費	948,334	804,691
業務費	126,580	122,850
総係費	242,611	191,556
流域下水道維持管理費	1,867,178	1,785,201
減価償却費	6,259,040	6,069,047
資産減耗費	84	55
営業外費用 (f)	1,598,313	1,378,462
支払利息及び企業債取扱費	1,222,105	1,159,510
雑支出	178,533	178,533
消費税及び地方消費税	197,675	40,419
特別損失 (g)	330,024	324,796
災害による損失	0	0
過年度損益修正損	7,739	3,402
その他特別損失	322,285	321,394
予備費 (h)	60,000	0
総費用 (e) + (f) + (g) + (h) = (i)	11,715,736	10,896,814
営業収支 (a)-(e)	△ 45,188	54,911
総収支 (d)-(i)	1,476,308	2,158,076

(注)消費税及び地方消費税を含む。

及び決算額の対前年度比較

(単位:千円、%)

度 執 行 率	30 決 算 額	比 較	
		増 減 額	増 減 率
95.5	9,618,142	△ 369,675	△ 3.8
99.0	6,425,668	△ 7,362	△ 0.1
85.7	368	△ 9	△ 2.4
74.9	13,125	△ 1,384	△ 10.5
388.0	0	11,641	皆増
83.5	1,179,329	548,544	46.5
97.1	1,995,511	△ 921,635	△ 46.2
92.8	4,141	530	12.8
97.4	3,125,095	△ 75,860	△ 2.4
104.0	141	△ 89	△ 63.1
95.4	53,727	4,001	7.4
102.5	0	1,612	皆増
83.1	229,210	△ 70,293	△ 30.7
98.9	2,818,462	△ 7,914	△ 0.3
—	0	1,055	皆増
56.6	23,555	△ 4,232	△ 18.0
199.7	310,239	446,949	144.1
100.2	0	342,990	皆増
7,608.4	50,285	△ 20,460	△ 40.7
1,058.9	259,954	124,419	47.9
99.0	13,053,476	1,414	0.0
94.5	8,938,047	255,509	2.9
77.6	205,068	15,088	7.4
84.9	723,832	80,859	11.2
97.1	122,211	639	0.5
79.0	257,831	△ 66,275	△ 25.7
95.6	1,574,759	210,442	13.4
97.0	6,054,218	14,829	0.2
65.5	128	△ 73	△ 57.0
86.2	1,641,879	△ 263,417	△ 16.0
94.9	1,299,077	△ 139,567	△ 10.7
100.0	138,164	40,369	29.2
20.4	204,638	△ 164,219	△ 80.2
98.4	382,686	△ 57,890	△ 15.1
—	7,399	△ 7,399	皆減
44.0	6,290	△ 2,888	△ 45.9
99.7	368,997	△ 47,603	△ 12.9
0.0	0	0	—
93.0	10,962,612	△ 65,798	△ 0.6
—	680,095	△ 625,184	—
—	2,090,864	67,212	—

1. 収益的収支の

科 目	27 年 度			28 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1. 収 益	13,159,758	201,281	1.6	12,512,671	△ 647,087	△ 4.9
(1) 営 業 収 益	8,931,091	△ 806	△ 0.0	8,991,528	60,437	△ 0.7
ア. 下 水 道 使 用 料	5,765,456	60,554	1.1	5,800,273	34,817	0.6
イ. 公 設 浄 化 槽 使 用 料	384	6	1.6	384	0	0.0
ウ. 受 託 工 事 収 益	9,052	△ 66	△ 0.7	10,771	1,719	19.0
エ. 国 府 補 助 金	0	0	—	8,800	8,800	皆増
オ. 他 会 計 負 担 金	1,221,505	△ 75,896	△ 5.8	1,217,836	△ 3,669	△ 0.3
カ. 他 会 計 補 助 金	1,930,568	14,797	0.8	1,949,353	18,785	1.0
キ. そ の 他 営 業 収 益	4,126	△ 201	△ 4.6	4,111	△ 15	△ 0.4
(2) 営 業 外 収 益	4,160,272	216,429	5.5	3,432,272	△ 728,000	△ 17.5
(3) 特 別 利 益	68,395	△ 14,342	△ 17.3	88,871	20,476	29.9
2. 費 用	10,457,885	△ 45,299	△ 0.4	10,406,709	△ 51,176	△ 0.5
(1) 営 業 費 用	8,577,246	88,879	1.0	8,686,458	109,212	1.3
ア. 職 員 給 与 費	570,790	△ 92,330	△ 13.9	643,404	72,614	12.7
イ. 減 価 償 却 費	5,851,817	50,229	0.9	5,899,929	48,112	0.8
ウ. 流 域 負 担 金	1,503,898	111,407	8.0	1,566,763	62,865	4.2
エ. 負 担 金	21,744	△ 3,991	△ 15.5	16,771	△ 4,973	△ 22.9
オ. 動 力 費	44,234	△ 1,014	△ 2.2	38,859	△ 5,375	△ 12.2
カ. 委 託 料	401,954	33,685	9.1	359,766	△ 42,188	△ 10.5
キ. 修 繕 費	92,142	594	0.6	51,841	△ 40,301	△ 43.7
ク. 補 助 金	4,307	△ 1,052	△ 19.6	5,958	1,651	38.3
ケ. そ の 他	86,360	△ 8,649	△ 9.1	103,167	16,807	19.5
(2) 営 業 外 費 用	1,878,940	△ 129,449	△ 6.4	1,716,881	△ 162,059	△ 8.6
ア. 支 払 利 息	1,764,869	△ 148,081	△ 7.7	1,608,107	△ 156,762	△ 8.9
イ. そ の 他	114,071	18,632	19.5	108,774	△ 5,297	△ 4.6
(3) 特 別 損 失	1,699	△ 4,729	△ 73.6	3,370	1,671	98.4
3. 総 収 支	2,701,873	246,580	—	2,105,962	△ 595,911	—
4. 収 益 対 する 職 員 給 与 費		4.3 %			5.1 %	
5. 収 益 対 する 支 払 利 息		13.4 %			12.9 %	
6. 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費		5.5 %			6.2 %	
7. 費 用 に 占 め る 支 払 利 息		16.9 %			15.5 %	

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

5 年 の 推 移

(単位:千円、%)

29 年 度			30 年 度			元 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
12,407,553	△ 105,118	△ 0.8	12,572,172	164,619	1.3	12,537,095	△ 35,077	△ 0.3
9,184,376	192,848	2.1	9,141,168	△ 43,208	△ 0.5	8,733,490	△ 407,678	△ 4.5
5,893,065	92,792	1.6	5,949,693	56,628	1.0	5,904,425	△ 45,268	△ 0.8
377	△ 7	△ 1.8	341	△ 36	△ 9.5	331	△ 10	△ 2.9
8,562	△ 2,209	△ 20.5	12,153	3,591	41.9	10,673	△ 1,480	△ 12.2
0	△ 8,800	皆減	0	0	—	11,641	11,641	皆増
1,314,565	96,729	7.9	1,179,329	△ 135,236	△ 10.3	1,727,873	548,544	46.5
1,963,702	14,349	0.7	1,995,511	31,809	1.6	1,073,876	△ 921,635	△ 46.2
4,105	△ 6	△ 0.1	4,141	36	0.9	4,671	530	12.8
3,124,665	△ 307,607	△ 9.0	3,124,490	△ 175	△ 0.0	3,048,626	△ 75,864	△ 2.4
98,512	9,641	10.8	306,514	208,002	211.1	754,979	448,465	146.3
10,619,449	212,740	2.0	10,625,389	5,940	0.1	10,701,548	76,159	0.7
8,978,215	291,757	3.4	8,775,074	△ 203,141	△ 2.3	8,971,267	196,193	2.2
750,755	107,351	16.7	662,962	△ 87,793	△ 11.7	615,166	△ 47,796	△ 7.2
5,960,094	60,165	1.0	6,054,218	94,124	1.6	6,069,047	14,829	0.2
1,683,365	116,602	7.4	1,458,110	△ 225,255	△ 13.4	1,622,910	164,800	11.3
18,178	1,407	8.4	18,676	498	2.7	16,995	△ 1,681	△ 9.0
34,711	△ 4,148	△ 10.7	35,789	1,078	3.1	35,658	△ 131	△ 0.4
353,333	△ 6,433	△ 1.8	382,557	29,224	8.3	399,594	17,037	4.5
57,244	5,403	10.4	47,205	△ 10,039	△ 17.5	91,541	44,336	93.9
4,085	△ 1,873	△ 31.4	3,754	△ 331	△ 8.1	2,427	△ 1,327	△ 35.3
116,450	13,283	12.9	111,803	△ 4,647	△ 4.0	117,929	6,126	5.5
1,628,175	△ 88,706	△ 5.2	1,495,949	△ 132,226	△ 8.1	1,412,357	△ 83,592	△ 5.6
1,448,896	△ 159,211	△ 9.9	1,299,077	△ 149,819	△ 10.3	1,159,510	△ 139,567	△ 10.7
179,279	70,505	64.8	196,872	17,593	9.8	252,847	55,975	28.4
13,059	9,689	287.5	354,366	341,307	著増	317,924	△ 36,442	△ 10.3
1,788,104	△ 317,858	—	1,946,783	158,679	—	1,835,547	△ 111,236	—
6.1 %			5.3 %			4.9 %		
11.7 %			10.3 %			9.2 %		
7.1 %			6.2 %			5.7 %		
13.6 %			12.2 %			10.8 %		

2. 財務分析に

項 目		計 算 式 (元年度値)	29 年 度
(1)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (211,398,272 千円)}}{\text{固定資産+流動資産+繰延資産 (215,715,522 千円)}} \times 100$	98.1
(2)	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (57,568,276 千円)}}{\text{負債資本合計 (215,715,522 千円)}} \times 100$	28.5
(3)	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (149,774,850 千円)}}{\text{負債資本合計 (215,715,522 千円)}} \times 100$	67.3
(4)	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産 (211,398,272 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 (207,343,126 千円)}} \times 100$	102.4
(5)	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産 (211,398,272 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (149,774,850 千円)}} \times 100$	145.7
(6)	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産 (4,317,250 千円)}}{\text{流動負債 (8,372,396 千円)}} \times 100$	45.8
(7)	当 座 比 率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金) (4,192,522 千円)}}{\text{流動負債 (8,372,396 千円)}} \times 100$	45.7
(8)	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金 (3,539,030 千円)}}{\text{流動負債 (8,372,396 千円)}} \times 100$	38.0

(注)現金預金には、有価証券(譲渡性預金等)を含む。

関する調べ

(単位:%)

30 年 度	元 年 度	摘 要
98.1	98.0	固定資産が総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に占める割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
27.3	26.7	固定負債が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は低値ほどよい。
68.6	69.4	自己資本が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は高値ほどよい。
102.4	102.0	固定資産の調達は長期の安定した資金により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。
143.1	141.1	自己資本の何%が固定資産であるかを示し、企業財政上、100%以下が望ましい。
45.5	51.6	流動資産と流動負債の割合で、この比率が低いことは流動負債の支払能力が少ないことを示し、100%以上が望ましい。
45.4	50.1	当座資産と流動負債の割合であり、(8)の現金比率と合わせ比較するとよい。100%以上が望ましい。
37.8	42.3	流動負債に対する現金預金の割合を示し、この比率は20%以上が望ましい。

3. 経営分析に関する

項目	単位	27年度			28年度		
		実績	増減	増減率	実績	増減	増減率
行政区域内人口	人	404,939	△ 1,289	△ 0.3	404,007	△ 932	△ 0.2
処理区域内人口	人	384,696	633	0.2	386,005	1,309	0.3
処理人口普及率	%	95.0	0.5	－	95.5	0.5	－
水洗化人口	人	373,036	635	0.2	374,285	1,249	0.3
水洗化率	%	97.0	0.0	－	97.0	0.0	－
整備区域内人口	人	386,999	713	0.2	388,125	1,126	0.3
整備人口普及率	%	95.6	0.5	－	96.1	0.5	－
全体計画面積	ha	5,228	1	0.0	5,228	0	0.0
処理区域面積	ha	3,343	28	0.8	3,365	22	0.7
処理面積普及率	%	63.9	0.5	－	64.4	0.5	－
汚水処理水量 (a)	m ³	45,340,285	1,709,625	3.9	44,846,810	△ 493,475	△ 1.1
有収水量 (b)	m ³	38,529,954	266,506	0.7	38,735,781	205,827	0.5
有収率 (b)／(a)	%	85.0	△ 2.7	－	86.4	1.4	－
使用料単価 (c)	円	149.64	0.54	0.4	149.74	0.10	0.1
汚水処理原価 (d)	円	195.63	0.70	0.4	192.95	△ 2.68	△ 1.4
差引(損益) (c)－(d)	円	△ 45.99	△ 0.16	－	△ 43.21	2.78	－
収益的収入 (e)	千円	13,159,758	201,281	1.6	12,512,671	△ 647,087	△ 4.9
収益的支出 (f)	千円	10,457,885	△ 45,299	△ 0.4	10,406,709	△ 51,176	△ 0.5
総収支 (e)－(f)	千円	2,701,873	246,580	10.0	2,105,962	△ 595,911	△ 22.1
資本的収入	千円	4,066,860	△ 1,079,715	△ 21.0	3,736,827	△ 330,033	△ 8.1
資本的支出	千円	9,058,578	△ 1,248,799	△ 12.1	9,352,237	293,659	3.2
職員数(臨時職員を除く)	人	117	0	0.0	114	△ 3	△ 2.6
管渠延長	km	993	29	3.0	1,009	16	1.6

(注)増減及び増減率は、対前年度比較である。また、資本的収入及び資本的支出額は、消費税及び地方消費税を含む。

(注)汚水処理原価の算出については、平成29年度からは公費負担分を、令和元年度からは分流式下水道に要する経費分についても汚水処理費から除いている。

5 年 の 推 移

(増減率: %)

29 年 度			30 年 度			元 年 度		
実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率
402,608	△ 1,399	△ 0.3	401,314	△ 1,294	△ 0.3	399,953	△ 1,361	△ 0.3
387,022	1,017	0.3	387,863	841	0.2	386,793	△ 1,070	△ 0.3
96.1	0.6	—	96.6	0.5	—	96.7	0.1	—
375,546	1,261	0.3	376,148	602	0.2	376,179	31	0.0
97.0	0.0	—	97.0	0.0	—	97.3	0.3	—
389,111	986	0.3	387,968	△ 1,143	△ 0.3	389,151	1,183	0.3
96.6	0.5	—	96.7	0.1	—	97.3	0.6	—
5,228	0	0.0	5,228	0	0.0	5,228	0	0.0
3,403	38	1.1	3,429	26	0.8	3,442	13	0.4
65.1	0.7	—	65.6	0.5	—	65.8	0.2	—
45,531,219	684,409	1.5	45,701,237	170,018	0.4	44,895,152	△ 806,085	△ 1.8
39,094,201	358,420	0.9	39,254,365	160,164	0.4	39,126,714	△ 127,651	△ 0.3
85.9	△ 0.5	—	85.9	△ 0.0	—	87.2	1.3	—
150.74	1.00	0.7	151.57	0.83	0.6	150.91	△ 0.66	△ 0.4
182.69	△ 10.26	△ 5.3	176.17	△ 6.52	△ 3.6	150.91	△ 25.26	△ 14.3
△ 31.95	11.26	—	△ 24.60	7.35	—	0.00	24.60	—
12,407,553	△ 105,118	△ 0.8	12,572,172	164,619	1.3	12,537,095	△ 35,077	△ 0.3
10,619,449	212,740	2.0	10,625,389	5,940	0.1	10,701,548	76,159	0.7
1,788,104	△ 317,858	△ 15.1	1,946,783	158,679	8.9	1,835,547	△ 111,236	△ 5.7
5,588,287	1,851,460	49.5	4,841,989	△ 746,298	△ 13.4	7,212,753	2,370,764	49.0
11,040,408	1,688,171	18.1	10,058,261	△ 982,147	△ 8.9	12,558,454	2,500,193	24.9
113	△ 1	△ 0.9	115	2	1.8	116	1	0.9
1,022	13	1.3	1,502	480	47.0	1,508	6	0.4

(掲載省略)

(掲載省略)